

2016年2月25日

## 平成28年度予算 組み替え動議の概要

民主党・維新の党統一会派  
財務金融部門合同会議

### 1. 提出理由

- アベノミクスの失敗により、実質賃金は低下し、消費は振るわず、経済は低迷を続けている。
- 格差是正、人への投資により、人の持つ能力を最大限発揮できるようにすることが、持続的な経済成長にとって不可欠である。
- なお、昨今、当初予算の財政的な辻褄合わせのために、補正予算に問題の多い事業が押し込まれる傾向が強く、一体的に見ていく必要が高まっている。民主党・維新の党は、平成27年度補正予算においては、我が国財政の現状等も勘案し、約8,000億円の国債発行減額を求めたところである。

### 2. 組み替えの方針

#### (1) 追加歳出 (1.8兆円)

#### ①格差是正、人への投資 (0.3兆円)

- ・ 中小企業正規雇用促進のための社会保険料負担軽減
- ・ 年収の低い世帯の若者に対する奨学金拡充、返済不要の給付型奨学金の創設
- ・ 児童扶養手当の支給対象年齢の引上げ、多子加算の一律1万円への増額
- ・ 35人以下学級の推進
- ・ 介護・障害福祉従事者、保育士等の給与の引上げ

#### ②地域主権・地域再生 (1.5兆円)

- ・ 一括交付金の復活 (0.7兆円)
- ・ 戸別所得補償制度の復活 (0.8兆円)

## (2) 歳出削減 (1.8 兆円)

### ①水膨れ予算の減額 (0.4 兆円)

[理由]平成 27 年度補正予算額と平成 28 年度当初予算額の合計が平成 28 年度概算要求額を超える事業が数多く存在する。現下の厳しい財政状況の中で、このように不要不急と思われる事業に過度な予算配分を行うことは不適當であり、災害復旧・復興関係予算を除き、精査の上原則概算要求額まで減額すべきである。

### ②一括交付金見合いの交付金・補助金の廃止・縮減 (0.7 兆円)

[理由]民主党政権下で導入した一括交付金（地域自主戦略交付金）は、霞が関支配、政官業の癒着の温床と指摘されてきたひも付き補助金から、地方自治体にとって自由度が高く創意工夫を生かしやすい交付金に代えることで、地域の知恵を最大限に発揮できる仕組みを導入するものであった。しかし、安倍政権になると、即座に一括交付金は廃止され、霞が関支配が復活した。そこで、平成 24 年度の一括交付金（地域自主戦略交付金）の財源となっていた事業に係る補助金・交付金を廃止・縮減し、一括交付金を復活させる。

### ③戸別所得補償制度財源としての交付金等の廃止 (0.7 兆円)

[理由]民主党政権下で実施した農業者戸別所得補償制度は、再生産可能な農家所得を保障し、農業経営の安定を図り、営農が継続されることを通じて、多面的な機能の維持を図るものであった。しかし、安倍政権は、戸別所得補償制度を縮減・廃止し、農業土木復活の方向に舵を切り、日本の農業の根幹を崩し始めている。そこで、大規模農家に偏った平成 28 年度予算の交付金等を廃止し、戸別所得補償制度を復活させる。

以上